

監査広報

平成28年度 決算審査の結果

決算審査は、地方自治法などに根拠をおき、1年間の事務の執行が適正に行われたかをチェックするものです。

7月10日(月)から19日(水)までの間で審査を行いましたので、その結果をお知らせします(紙面の都合上、一部抜粋して記載しています)。

Audit public relations

(監査結果の見方 **監査** 監査委員の指摘事項など **回答** 町の改善策など)

地方自治法第233条第2項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成28年度松田町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、並びに上水道事業会計決算書、その他の関係書類について審査し、また、地方自治法第241条第5項の規定により基金運用状況を審査した。

審査の結果を意見書として町長に提出

町長から審査に付された各会計決算書、財産に関する調書及び関係諸帳簿、証書類などを精査したところ、いずれも正確に記帳され、その内容も適正なものと認められた。

本審査を通じて確認した予算の執行については、一部事務手続きに改善を要するものを除き、関係法令に準拠して行われており、適正と認められた。

基金の運用状況を示す書類について審査の結果、計数は誤りのないものと認められ、その運用は所期の目的に沿ってなされており、関連する事務の処理は全ての重要な点において適正に行われていると認められた。

指摘事項など

●全庁共通

監査 光熱水費における不用額の多さから、予算編成時の算定方法については全庁的に検討されたい。

回答 これまでの不用額の状態を精査し、平成30年度予算編成にあたっては過剰な見積りとならないよう、基準などの見直しを図ってまいります。

監査 不納欠損にかかる滞納整理の経過などを確認したが、時効中断の手段が無かったかなどの検証をするとともに、法的措置も見据えた更なる収納の徹底に努められたい。

回答 安易に不納欠損とならないよう財産調査などを徹底し、関係各課で連携し、差押えなどの強化を図り、収納の徹底に取り組んでまいります。

●政策推進課

監査 購入した土地については、固定資産税の減や維持管理のコストを念頭に、利活用への迅速な移行を図られたい。

回答 国の補助金などを活用し、利活用への売却なども含めて、最も有効で有益な活用方法により早期に対応いたします。

監査 国庫補助金を活用した地方創生関連の事業について、維持管理などのコストも含めた長期的な収支計画などを整理されたい。

回答 国への補助申請の際、目標を定め、収支の概要も試算しております。状況の変化に応じて見直しを図り、持続可能な事業となるよう取り組んでまいります。

●総務課

監査 人件費の内容を確認したが、地方公務員法の改正による「同一労働同一賃金」を見据えて、人件費相当と見込まれる臨時雇用賃金を含めた人件費の試算など、分析を進められたい。

回答 職員給与については、各種手当も含め実績を基に今後の推移を試算してまいります。臨時雇用賃金については各所属別に調査しておりますので、職員給与とあわせて、今後の人件費を管理してまいります。

●福祉課

監査 健康福祉センターの空調機修繕が未執行であったことについて確認したが、計画的なメンテナンスの必要性について意識が低いと思われる。予算で認められたものについては計画的に執行し、公共施設の適切な管理に努められたい。

回答 平成28年度に固定資産台帳を整備したことにより、所有する資産の維持管理・修繕・更新などにかかる中長期的な経費の見込みを算出することが容易になりました。今後はこれらを活用し、計画的な執行および適切な管理を致します。

●子育て健康課

監査 健康増進を目的とした未病の見える化事業として未病センターを設置したが、健康機器の測定結果数値に対する相談体制なども含めて、更なる充実化を図られたい。

回答 未病センターには看護師などの専門職が常駐し、健康機器の測定結果に基づいた健康相談、保健指導が行える体制を整備しました。また、未病センター利用者や定期的に実施する体力測定会などでは、健康状態を数字で確認し、把握・記録するために作成した「未病の見える化手帳」の配布を進め、引き続き充実を図ってまいります。

●観光経済課

監査 ふるさと鉄道の施設メンテナンスについて、中長期的な視点をもって、持続可能な計画的整備を検討されたい。

回答 ふるさと鉄道の施設メンテナンスについては、整備された固定資産台帳を活用することで、中長期的な計画をたて、適切な管理を実施してまいります。

●まちづくり課

監査 都市マスタープラン策定事業の成果物などを確認したが、策定後の進行管理・チェック体制を確立されたい。

回答 社会情勢や町を取り巻く環境の変化に対応するため、主要施策の進捗状況については定期的に評価・検証を行うてまいります。さらには、必要に応じて計画内容の更新を図ってまいります。

●環境上下水道課

監査 上水道事業の決算資料を確認したが、経営努力および経営成績の指標を参考とした料金見直しを検討し、営業利益マイナスについて、早期解消を図られたい。

回答 平成29年度中に審議会を設置する予定であり、経営状況を基に水道事業の健全化に向けた審議を始めてまいります。

●教育課

監査 幼稚園における経営状況を確認したが、保育園や私立幼稚園との比較や掛かる経費との割合をとおして、保育料の見直しなどを検討されたい。

回答 今後も町立幼稚園における園運営の充実を努めるとともに、負担の公平性を確保する観点から、保育料の見直しなどに取り組んでまいります。

〓 監査委員紹介

識見監査委員(代表監査委員)

遠藤 孝生

議会選出監査委員

石内 浩

※なお、9月27日から

議会選出監査委員

鈴木 眞徳